平成24年度当初予算　予算要求シート

整理番号	07 － 039	マスタープラン 3つの挑戦	－	マスタープラン 施策番号	1 － 4 － － －	局・課名	市民人権局・同和行政課
区分	その他一般施策						

（単位　千円）

事業名	同和行政協議会経費
関連事業	同和問題解決のために行う一般施策

	平成22年度決算額	平成23年度予算額	平成24年度要求額
事業費	190	279	555
事業期間	H ～ H	全体事業費	

事業目的

本市における同和問題の解決を総合的かつ効果的に促進することを目的として、堺市同和行政協議会を置く。

今年度要求のポイント

近年発覚した土地差別調査事件やインターネットを利用した悪質な差別事件など、人間の尊厳を侵害する事象が跡を絶たず、いまだ同和問題が解決したとはいいがたい状況であり、本市における同和問題解決のための一般施策を総合的に行うため、増額要求とし当協議会の活性化を図る。

事業内容

同和行政協議会の開催
協議会は、同和問題の解決のための施策について、調査、協議、並びに審議等を行う。

【組織経過】
昭和52年12月、堺市同和対策協議会として設置。平成14年10月より名称等を変更し、堺市同和行政協議会として事業を継続。
同和行政においては、より一層の市民理解を得るとともに、市民一人ひとりの共通の課題として、その問題解決を図っていく必要があるという認識のもと、本市における総合的かつ効果的な同和行政の推進に資することを目的として設置されたもので、同和問題精通者、人権擁護委員、人権教育推進協議会に参画する者、市議会議員の代表者及び市長推薦者の22名以下の委員で構成。

主な要求内容

（単位：千円）

項目	23年度予算	24年度要求額	内容・積算等
同和行政協議会の開催	279	555	委員報酬（449千円）、筆耕翻訳料（60千円）、その他（46千円）
その他			
合計	279	555	

スケジュール（経過及び今後展開）

【経過（～23年度）】
S52.12月に設置以後、答申7件、意見具申1件。名称変更後、現在までに12回の総会を開催。

【24年度】
事業の継続実施

【今後（25年度～）】
事業の継続実施

その他　特記事項